

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

問1 日本国憲法において、国家権力による不当な身体の拘束や強制を防ぎ、個人の身体の自由を保障する権利の総称を何というか。この権利の規定に基づき、現行犯として逮捕される場合を除いて、逮捕には裁判官の発する令状が必要とされる。 (2019年)

全国公立入試 類似

1. 経済の自由 2. 勤労の権利 3. 人身の自由 4. 精神 of 自由

問2 あるアメリカ人弁護士が、刑事裁判の傍聴中に法廷内でのメモ採取を許可しなかった裁判長の措置を不服として、国家賠償を求めて提訴した。最高裁判所は、法廷内でのメモ採取について、憲法第21条第1項が保障する表現の自由の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、原則として自由に行わせるべきであるとの判断を示した。この司法の公開と国民の権利に関する最高裁判所の判例を何というか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. ボボロ事件 2. チャタレー事件 3. サンケイ新聞事件 4. レベタ訴訟

問3 地方自治体が体育館の起工式において神職による式典を行い、その費用を公金から支出したことの是非が争われた。最高裁判所が、この式典は世俗的な行事であり、憲法が禁止する宗教的活動にはあたらないとして合憲の判断を下した判例は何か。

(2022年 全国公立入試 類似)

1. 忠魂碑訴訟 2. 孔子廟訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 靖国参拝訴訟

問4 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体の自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができることと規定されている権利を何というか。

(2026年 全国公立入試 類似)

1. 裁判を受ける権利 2. 国家賠償請求権 3. 請願権 4. 刑事補償請求権

問5 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は領土・領海・領空から構成される。これに対し、領海の外側に設定され、天然資源の探査や開発などに関する主権的権利が沿岸国に認められているものの、他国の航行の自由などが認められており、国家の領域そのものには含まれない海域を何というか。 (2011年 全国公立入試 類似)

1. 群島水域 2. 領海 3. 接続水域 4. 排他的経済水域

問6 小選挙区制において、当選者以外の候補者に投じられた、議席の獲得に結びつかなかった票のことを何というか。この票が多くなることは、得票率と議席占有率の乖離を生み出す要因となる。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. 白票 2. 有効 3. 無効 4. 死票

問7 日本国憲法第25条第1項において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。国家に対して人間らしい生活の保障を要求する権利である社会権の出発点とも位置づけられ、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっている権利を何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. 労働権 2. 勤労権 3. 教育権 4. 生存権

問8 アメリカの大統領制では、厳格な三権分立のもと、大統領と議会がそれぞれ国民から直接選出され、大統領は議会に議席をもたない。これに対して、行政の長である首相が議会に議席をもち、内閣が議会の信任に基づいて成立・存続する、イギリスなどで発達した政治制度を何というか。 (2017年 全国公立入試 類似)

1. 議院内閣制 2. 直接民主制 3. 間接民主制 4. 半大統領制

問9 日本国憲法が採用する議院内閣制において、内閣が衆議院議員の任期満了前にその身分を失わせる行為を何というか。この行為は、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に限らず、内閣の意思によって自主的に決定されることもある。 (2025年 全国公立入試 類似)

公立入試 類似

1. 法律案の提出 2. 衆議院の解散 3. 予算案の作成 4. 裁判官の任命

答え合わせ・解説

問1	答え 3 人身の自由	日本国憲法第31条から第40条にかけて規定されている権利であり、国家権力による不当な逮捕や拘禁、拷問などを禁じ、個人の身体の自由を保障している。現行犯逮捕の場合を除き、逮捕には司法官憲（裁判官）が発する令状が必要とされる（令状主義）。
問2	答え 4 レパタ訴訟	法廷内でのメモ採取の自由が争われた事件である。最高裁判所は1989年、法廷内でのメモ採取は、憲法第21条1項の規定の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、傍聴人の自由に任せるべきであるとの判断を示した。この判決を契機として、それまで原則禁止されていた法廷内でのメモ採取が原則自由へと運用変更されることとなった。
問3	答え 3 津地鎮祭訴訟	最高裁判所は、地方自治体が主催した地鎮祭について、社会の一般的慣習に従った世俗的な行事であり、特定の宗教を援助・助長する効果を持たないため、憲法第20条第3項が禁止する「宗教的活動」にはあたらないと判断した（合憲判決）。
問4	答え 4 刑事補償請求権	日本国憲法第40条は、刑事手続きにおいて誤って身体の自由を拘束され、その後に無罪判決を受けた人に対して、国が金銭的な補償を行うことを義務づけている。この権利は、国家の誤った権力行使によって生じた不利益を救済するための受益権（請求権）の一種である。なお、公務員の不法行為による損害賠償を求める国家賠償請求権とは、要件や趣旨の面で区別される。
問5	答え 4 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、領海（基線から12海里）の外側に最大200海里まで設定できる海域を排他的経済水域（EEZ）と呼ぶ。この海域では、沿岸国に漁業資源や鉱物資源の探査・開発に関する排他的な管轄権（主権的権利）が認められているが、領土や領海とは異なり、他国の船舶の航行や航空機の飛行の自由が認められているため、国家の「領域」そのものには含まれない。
問6	答え 4 死票	選挙において、当選者の決定に寄与しなかった票を指す。小選挙区制では1選挙区から1名しか当選しないため、この票の割合が非常に高くなりやすく、大政党の得票率以上の議席獲得（過大代表）を招く原因となる。
問7	答え 4 生存権	日本国憲法第25条第1項は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定め、この権利を保障している。これは社会権の基本となる権利であり、同条第2項では国に対して社会福祉、社会保障および公衆衛生の向上・増進に努める義務を課している。
問8	答え 1 議院内閣制	議院内閣制は、立法権と行政権の緊密な協働関係（権力分立ではなく権力融合）を特徴とする制度であり、内閣は議会（特に下院）の信任を得ている限り存続し、不信任決議を受けた場合は総辞職するか下院を解散しなければならない。これに対し、アメリカの大統領制は厳格な三権分立を原則としており、大統領と議会は相互に独立している。
問9	答え 2 衆議院の解散	日本国憲法下において、内閣は衆議院で内閣不信任決議案が可決された（または信任決議案が否決された）場合、10日以内にこの行為を行うか、または総辞職をしなければならない（憲法第69条）。また、実務上は内閣の助言と承認に基づく天皇の国事行為（憲法第7条）として、不信任決議の有無にかかわらず内閣の判断で自主的に行われることが定着している。